

令和6年度

1 1 月補正予算案資料

輪 島 市

目 次

・ 会計別予算規模	1
・ 一般会計款別予算の状況	2
・ 債務負担行為の状況	4
・ 一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)	
(総務部)総務課	5
(総務部)防災対策課	5
(企画振興部)復興推進課	6
(教育委員会事務局)教育総務課	6
・ 一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)	
(市民生活部)被災者生活再建支援課	7
(市民生活部)環境対策課	8
(健康福祉部)福祉課	8
(健康福祉部)子育て健康課	8
(産業部)漆器商工課	9
(建設部)土木課	9
(建設部)まちづくり推進課	9
上下水道局	10

会 計 別 予 算 規 模

(単位：千円)

区 分		補正前	補正額	合計	備 考
一 般 会 計		113,715,522	1,715,328	115,430,850	
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	247,000		247,000	
	臨海土地造成事業	42,000		42,000	
	国民健康保険(事業)	3,358,457		3,358,457	
	国民健康保険(施設)	53,900		53,900	
	後期高齢者医療	440,243		440,243	
	介 護 保 険	4,582,885		4,582,885	
	計	8,724,485	0	8,724,485	
企 業 会 計	水 道 事 業	5,792,700		5,792,700	支出額を計上
	下 水 道 事 業	5,351,100		5,351,100	
	病 院 事 業	6,952,400		6,952,400	
	計	18,096,200	0	18,096,200	
合 計		140,536,207	1,715,328	142,251,535	

一般会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 市 税	1,657,223		1,657,223	
2 地 方 譲 与 税	261,834		261,834	
3 利 子 割 交 付 金	600		600	
4 配 当 割 交 付 金	13,000		13,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000		10,000	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	49,000		49,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	680,000		680,000	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000		22,000	
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,400		18,400	
10 地 方 特 例 交 付 金	97,051		97,051	
11 地 方 交 付 税	10,467,683		10,467,683	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000		3,000	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	84,714		84,714	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	338,529		338,529	
15 国 庫 支 出 金	40,527,061		40,527,061	
16 県 支 出 金	14,262,501	1,745,268	16,007,769	
17 財 産 収 入	47,220		47,220	
18 寄 附 金	703,758		703,758	
19 繰 入 金	1,816,457	▲ 29,940	1,786,517	
20 繰 越 金	1,372,719		1,372,719	
21 諸 収 入	7,140,200		7,140,200	
22 市 債	34,142,572		34,142,572	
合 計	113,715,522	1,715,328	115,430,850	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 議会費	172,638		172,638	
2 総務費	3,451,397	1,092,128	4,543,525	
3 民生費	10,204,710	240,080	10,444,790	
4 衛生費	56,029,966	24,000	56,053,966	
5 労働費	20,357		20,357	
6 農林水産業費	4,003,360		4,003,360	
7 商工費	3,896,538	31,120	3,927,658	
8 土木費	4,794,447	115,000	4,909,447	
9 消防費	853,121	13,000	866,121	
10 教育費	1,928,717	200,000	2,128,717	
11 災害復旧費	24,769,305		24,769,305	
12 公債費	3,260,966		3,260,966	
13 予備費	330,000		330,000	
合計	113,715,522	1,715,328	115,430,850	

債務負担行為の状況

追加

(単位：千円)

事項	期間	限度額
現年発生公立学校施設補助災害復旧事業費 (小学校震災)	令和7年度	496,000
現年発生公立学校施設補助災害復旧事業費 (中学校震災)	令和7年度	992,000

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(総務部 総務課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
2款1項1目 一般管理費 【新】 地域防犯灯管理支援事業費 【復興基金】(P46・47)		9,600	県 9,600	被災で住民が2割以上減少した自治組織に対し、管理する防犯灯及び街路灯の電気料を支援 [交付額] 年間電気料の1/2(上限8千円/灯)
3款5項1目 災害救助費 【新】 仮設住宅自治組織形成支援 事業費【復興基金】(P46・47)		6,550	県 6,550	応急仮設住宅における自治組織等の立上げや運営費を支援(見守り、清掃活動等) [対象要件] ①建設型応急仮設住宅の入居世帯で構成された自治組織 ②建設型応急仮設住宅、賃貸型応急住宅又は公営住宅の入居世帯が所属する既存の自治組織(構成世帯のうち仮設入居者が2割以上) ③賃貸型応急住宅又は公営住宅の拡散した入居世帯に対し地域リーダー等が呼びかけて形成された組織 [交付額] ①5～50世帯：10万円、51～100世帯：15万円、101世帯以上：20万円 ②5～50世帯：5万円、51～100世帯：7.5万円、101世帯以上：10万円 ③5～9世帯が参加するグループ：2.5万円、10世帯以上が参加するグループ：5万円

(総務部 防災対策課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
9款1項3目 災害対策費 自主防災活動支援事業費 【復興基金(P50・51)	4,574		県 500	(財源振替え)
【新】 指定避難所等機能強化事業費 【復興基金】(P50・51)		13,000	県 6,500	指定避難所の機能強化に係る設備等の整備(給水タンク、スターリンク)

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(企画振興部 復興推進課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項1目 一般管理費 【新】 令和6年能登半島地震復興 基金費【復興基金(枠配分)】 (P46・47)		1,082,528	県 1,082,528	令和6年能登半島地震復興基金交付金枠配分の 基金積立て ※配分された交付金を複数年度にわたって活用
3款5項2目 被災者生活再建支援費 【新】 生活再建情報発信事業費 【復興基金】(P46・47)		3,500	県 3,500	被災者の生活再建に関する情報提供や市外避難 者への広報等を実施

(教育委員会 教育総務課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
11款3項1目 その他公立学校施設 災害復旧費 現年発生公立学校施設補助 災害復旧事業費				【債務負担行為】(P52・53) 河井小学校校舎解体工事 期 間：R7 限度額：496,000千円 ※R6事業費：165,000千円 輪島中学校グラウンド復旧工事 期 間：R7 限度額：992,000千円 ※R6事業費：248,000千円

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(市民生活部 被災者生活再建支援課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
3款5項2目 被災者生活再建支援費 【新】 住まい再建・賃貸入居支援 事業費【復興基金】(P48・49)		40,000	県 40,000	応急的な住まいでの生活を余儀なくされた世帯 に対し、県内の賃貸住宅の契約費用を支援 [対象世帯] ※次のいずれかに該当する世帯 ・被害程度が半壊以上の罹災証明書の交付を 受けた世帯 ・長期避難世帯又は敷地被害解体世帯 ・建設型応急仮設住宅、賃貸型応急住宅又は 公営住宅に入居していたが、供与期間内に 退去した世帯 ※「住まい再建・公営住宅入居支援事業費」 「住まい再建・転居支援事業費」も同様 [交付額] 一律20万円(1世帯1回限り)
【新】 住まい再建・公営住宅入居 支援事業費【復興基金】 (P48・49)		10,000	県 10,000	応急的な住まいでの生活を余儀なくされた世帯 に対し、県内の公営住宅への入居費用を支援 [交付額] 一律10万円(1世帯1回限り)
【新】 住まい再建・転居支援事業費 【復興基金】(P48・49)		150,000	県 150,000	応急的な住まいでの生活を余儀なくされた世帯 に対し、県内での転居費用を支援 [対象要件] ①賃貸型応急住宅又は公営住宅から建設型応 急仮設住宅への転居 ②応急的な住まいから県内の恒久的な住まい (新築、購入、補修する住宅、賃貸住宅又 は公営住宅)への転居 [交付額] 一律10万円 (①、②の区分ごと1世帯1回限り)
10款4項1目 社会教育総務費 【新】 地域コミュニティ施設等再建 支援事業費【復興基金】 (P50・51)		200,000	県 120,000 他 80,000	被災したコミュニティ施設の再建を支援 [対象] ※次の要件を全て満たすもの ・市の区域内に存在し、土地に固定している 工作物又は建築物 ・専ら地域(集落)の住民が利用し、交代で維 持管理していること ・祭りや行事などのコミュニティ活動に活用 されており、今後も活用を維持すること [補助率] 4/5(上限2,000万円/施設) 市独自上乗せ実施 ※復興基金：3/4(上限1,200万円/施設)

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(市民生活部 環境対策課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
4款1項4目 環境衛生費 【新】 共同墓地復旧支援事業費 【復興基金】(P48・49)		24,000	県 24,000	集落共有の墓地における共有部分の復旧を支援 [対象] ・通路、外構、水道設備等の復旧 ・共有部分に倒壊した墓石の移設工事 [補助率] 1/2(上限1,200万円/件) ※宗教法人、公益財団法人及び個人が経営主体の 墓地は対象外

(健康福祉部 福祉課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
3款2項2目 高齢者福祉対策費 被災者見守り対策強化事業費 【復興基金】(P46・47)	60,000		県 60,000	(財源振替え)

(健康福祉部 子育て健康課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
3款3項1目 児童福祉総務費 【新】 託児サービス提供事業費 【復興基金】(P46・47)		750	県 750	NPO法人やボランティア等が開催する説明会や 交流会、勉強会等における託児サービスに対し 支援 [補助率] 10/10(上限15万円/回)

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(産業部 漆器商工課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
7款1項2目 商工振興費 【新】 仮設商店街等整備支援事業費 【復興基金】(P48・49)		30,000 県	30,000	仮設商店街及び仮設工場の整備 (中小企業基盤整備機構における仮設施設整備 支援事業の対象外分) ※民有地の借上げ、土地の造成、地盤改良、看板 設置等
【新】 商店街等街路灯管理支援 事業費【復興基金】(P48・49)		1,120 県	560	被災で事業者が2割以上減少した商店街等に対 し、管理する街路灯及び防犯灯の電気料を支援 [交付額] 年間電気料の1/2(上限8千円/灯)

(建設部 土木課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
8款2項3目 道路橋梁整備費 【新】 私道復旧支援事業費 【復興基金】(P50・51)		40,000 県	40,000	生活道路である私道の復旧を支援 [対象] ※次の要件を全て満たすもの ・一般交通の用に供しているもの ・公道に接続するもの ・幅員が概ね1.8m以上 ・所有者の異なる住宅が連担して2戸以上建 ち並んでいるもの ・集落等で維持管理しているもの [補助率] 2/3(上限1,200万円/件)

(建設部 まちづくり推進課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
3款5項1目 災害救助費 災害救助費【復興基金】 (P46・47)	95,000 ※まちづくり推 進課分のみ	県	90,000	(応急仮設住宅管理費の財源組替え)
【新】 応急仮設住宅移転等支援 事業費【復興基金】(P46・47)		5,000 県	5,000	仮設住宅の集約撤去又は賃貸型応急住宅の継続 入居に貸主が不同意といった、自己都合ではな い場合に引っ越し業者へ支払う移転費用を支援 [交付額] 上限10万円/世帯

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(建設部 まちづくり推進課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
3款5項2目 被災者生活再建支援費 【新】 住まい再建相談事業費 【復興基金】(P46・47)		1,780	県 1,780	被災者の様々な問題等に関する専門的な相談受付窓口の設置や聞き取り等の伴走支援を実施
【新】 被災住宅再建支援事業費 【復興基金】(P48・49)		22,500	県 22,500	土砂災害特別警戒区域内に区域指定前から居住し、被害程度が半壊以上の罹災証明書の交付を受けた被災者に対し、住宅の移転又は現地建替えを支援 ①住宅移転費支援事業 レッドゾーン(特別警戒区域)又はイエローゾーン(警戒区域)以外への移転(住宅除却、移転、建設、購入費等) [交付額] 上限300万円 [要件] 被災住宅を除却し、移転先が石川県内であること ②住宅補強費支援事業 現地での建替え、擁壁設置等 [交付額] 上限150万円(対象経費の1/2)
8款1項2目 建築総務費 住宅耐震化促進事業費 【復興基金】(P50・51)	137,793		県 4,500	(財源組替え)
被災宅地等復旧支援事業費 【復興基金(枠配分含む)】 (P50・51)	479,150		他 95,850	(財源組替え)
【新】 被災民間賃貸住宅復旧支援事業費【復興基金(枠配分)】 (P50・51)		75,000	他 75,000	石川県内で所有していた賃貸住宅を被害程度が半壊以上の罹災証明書の交付を受け解体した者に対し、市内での再建に係る建設費を支援 [交付額] 上限1,500万円/軒 ※ただし、床面積1㎡当たり2.5万円、一戸当たり150万円を上限とする。

(上下水道局)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
4款1項4目 環境衛生費 飲料水供給施設災害復旧費補助【復興基金】(P48・49)	50,000		県 37,000	(財源組替え)